

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

令和5年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 佐藤 隆司	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="https://www.nief.or.jp">https://www.nief.or.jp</a>
市所管課	観光・国際交流部 国際課	電子メール	<a href="mailto:kyokai@nief.or.jp">kyokai@nief.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	900,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	900,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。(公益財団法人新潟市国際交流協会定款より)		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供 (公益財団法人新潟市国際交流協会定款より)		

2. 主要事業

事業名①		日本語講座						
事業概要	(概要) 外国籍市民を対象とした日本語講座を学習段階別クラスに午前5クラスと夜3クラス設け、授業を行う。(春・秋の年2回のコース)							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・増加が見込まれる外国籍市民等のコミュニケーション支援の強化を図る。 ・国が示した日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針として日本語教育の機会の拡充が求められており、新潟市においての一翼を担う。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
-	-	収入額	千円	予算	1,050	727	955	1000
				決算	771	938	947	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
受講生数	R5	人	90	-	-			
	R4	人	80	78	昨年度と横ばいで推移。コロナ対策の緩和により今後受講者数が増えると予想する。			
	R3	人	60	82	コロナ禍により帰国できない外国籍住民が多数受講したため			
	R2	人	90	57	新型コロナウイルス感染が拡大し、春コースの希望者が半減した。また、秋コースは増加したがトータルでは大幅な減となった。			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	外国籍市民等へのコミュニケーション支援の機会を作り、外国籍市民等の日本語能力の向上に貢献している。
---------------------	---

2. 主要事業

事業名②	外国を知る講座及び子どもたちが世界に親しむ日事業							
事業概要	(概要) 国際交流員（米・韓・仏・露・中）や外部講師を招き、外国の文化や社会を紹介する市民対象の各種講座を開講する。（外国を知る講座） 子どもたちが外国語絵本の読み聞かせや各国の紹介、クラフト作りなど楽しみながら外国や外国語に触れるきっかけとなる機会を提供する。（子どもたちが世界に親しむ日） ※外国語絵本の読み聞かせと子どもが外国に触れる事業を令和4年度より「子どもたちが世界に親しむ日」事業として独立させたが、その計画値・実績も含む。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市の姉妹都市等の文化や社会を市民に紹介することにより、市民の国際理解や交流に繋げるとともに、外国語絵本の読み聞かせ等を実施し、子どもの頃から外国に触れることで多文化共生の意識を育む。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
-	-	収入額	千円	予算	87	16	65	112
				決算	0	6	52	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
参加者数（延べ）	R5	人	550	-	-			
	R4	人	375	350	新規有料事業の実施や外国語絵本の読み聞かせを拡充したことで参加者数は昨年度より増加したが、世界情勢に鑑み、ロシアに関する事業を中止したため、計画数には届かなかった。			
	R3	人	310	302	新型コロナウイルスまん延防止等重点措置適用に伴い、会場であるクロスバルにいがたが閉館し5講座が中止となったため、計画人数を下回った。			
	R2	人	155	169	コロナ禍の影響で中国の国際交流員が着任できず、講座を実施できなかったが、他の講座数を増やしたため計画を上回った。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	外国の文化や社会を市民に紹介したり、外国語に触れる機会を提供することにより、国際理解の促進に貢献している。
---------------------	---

2. 主要事業

事業名③		市民国際活動促進補助						
事業概要	(概要) 市内の国際化を推進する市民団体等が実施する国際交流・国際協力・多文化共生事業に対し、補助金を交付し、活動を支援する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 民間による交流事業や展示事業などの活動がより活発化し、市民にも国際交流がより浸透する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
-	-	支出額	千円	予算	2,000	2,022	1,022	2,020
				決算	441	488	893	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
交付件数	R5	件	20	-	-			
	R4	件	25	12	12	新型コロナウイルス感染症の影響が残っているが、件数は増加した。しかし、大人数参加の事業が少ないせいか1件当たりの助成額が少なく、予算を補正した。		
	R3	件	25	5	5	新型コロナウイルス感染症の蔓延状況が続き、市民団体の活動がますます縮小した。		
	R2	件	25	13	13	コロナ禍の影響で、市民団体等が実施する事業が中止となり、申請取り下げが続いた。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民団体に補助金を交付することにより、国際交流活動の推進に貢献している。
---------------------	--------------------------------------

2. 主要事業

<b>事業名④</b>		広報紙や外国語情報紙の発行及びホームページIT関係等						
<b>事業概要</b>	<p>(概要) 協会主催事業や市内のイベント等を紹介する広報紙と4か国語（英・中・韓・露）の言語による生活と身近な情報等を掲載した情報紙を毎月発行し、併せてHPにも掲載し、希望者にはメルマガで配信する。令和5年度からは新規でベトナム語情報紙の発行を年4回行う。 また、スマホ向けのホームページやSNSも活用し情報を提供しているが、現ホームページシステムが令和5年度中に終了するため、より見やすいホームページになるよう2カ年をかけてリニューアルを行う。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・生活に役立つ情報や市政情報等を在住外国籍市民等に届けるとともに、市民への国際交流イベント情報等も発信している。 ・協会ホームページに新潟市ホームページのリンクを貼ることで新潟市の情報にもアクセスできるようにしている。</p>							
	<b>事業区分</b>	<b>主体区分</b>	<b>収支区分</b>	<b>単位</b>	<small>予算・決算</small>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>
-	-	支出額	千円	予算	816	950	976	1,262
				決算	585	889	705	-
<b>活動指標①</b>		<b>年度</b>	<b>単位</b>	<b>計画</b>	<b>実績</b>	<b>達成・未達成の理由</b>		
広報紙「かけはし」発行部数	R5	部	12,000	-	-			
	R4	部	13,200	13,200	13,200	設置施設を訪れる人の増加に伴い、配架する紙媒体の需要が昨年度より増えた。		
	R3	部	16,800	12,720	12,720	メールマガジンでの情報発信を増やすとともに、コロナ禍による紙媒体設置施設からの部数削減要請に応じた。		
	R2	部	18,000	16,800	16,800	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。		
<b>活動指標②</b>		<b>年度</b>	<b>単位</b>	<b>計画</b>	<b>実績</b>	<b>達成・未達成の理由</b>		
外国語情報紙発行部数	R5	部	14,400	-	-			
	R4	部	15,240	14,160	14,160	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。		
	R3	部	15,240	15,480	15,480	入国制限が緩和され、留学生などの入国が可能となり、紙媒体設置施設からの要望部数が増加した。		
	R2	部	17,160	15,600	15,600	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。		
<b>活動指標③</b>		<b>年度</b>	<b>単位</b>	<b>計画</b>	<b>実績</b>	<b>達成・未達成の理由</b>		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
<b>所管課の関わり及び主要事業にかかる評価</b>		様々な情報の発信や、市民団体活動の紹介をすることにより、外国籍市民等に必要な情報が届くことに貢献している。						

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

令和5年7月1日 現在 (単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1			
市職員OB	1	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	11	18	15	15
常勤	1	2	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	2	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	10	16	14	14
市兼任	5	12	9	9
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	4	5	5
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和5年7月1日 現在 (単位:人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員の状況	管理職				
	一般職	6	6	6	6
	合計	6	6	6	6
年齢構成	20代以下				
	30代	1	1	1	1
	40代	2	2	2	1
	50代	3	3	2	3
	60代以上			1	1
	合計	6	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予算)
報酬・給与等	20,581	28,794	26,658	28,250
内 市職員分	0	0	0	0
役員	1,551	7,718	7,792	8,400
常勤	1,200	7,471	7,493	8,050
内 市職員分				
非常勤	351	247	299	350
内 市職員分				
職員	19,030	21,076	18,866	19,850
常勤	6,515	7,892	4,033	4,400
内 市職員分				
非常勤	12,515	13,184	14,833	15,450
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	1,200	3,735	3,746	4,025
常勤職員	6,515	3,946	4,033	4,400
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常収益	34,047	38,973	37,654
	基本財産運用益	2,817	2,749	3,037
	特定資産運用益	75	3	5
	受取会費	290	272	266
	事業収益	794	967	1,054
	自主事業収益	794	967	1,054
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	28,760	34,039	30,684
	その他経常収益	1,311	943	2,608
	経常費用	33,178	45,107	41,407
	事業費	21,654	22,958	22,855
	公益目的事業費	21,654	22,958	22,855
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	11,524	22,149	18,552
	評価損益等調整前当期経常増減額	869	▲ 6,134	▲ 3,753
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	869	▲ 6,134	▲ 3,753	
経常外収益		100,000		
経常外費用				
当期経常外増減額	0	100,000	0	
当期一般正味財産増減額	869	93,866	▲ 3,753	
一般正味財産期首残高	7,502	8,371	102,238	
一般正味財産期末残高	8,371	102,238	98,485	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	3,355	3,104	5,612
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 3,855	▲ 103,404	▲ 5,371
	当期指定正味財産増減額	▲ 500	▲ 100,300	241
	指定正味財産期首残高	1,002,900	1,002,400	902,100
指定正味財産期末残高	1,002,400	902,100	902,341	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高				
正味財産期末残高	1,010,771	1,004,338	1,000,826	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	25,153	36,323	30,910
役員分	1,551	7,718	7,792
職員分	23,602	28,605	23,118



## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部	資産の部合計	1,028,371	1,023,398	1,005,176
	流動資産	12,276	23,947	10,414
	現金預金	12,261	23,912	10,372
	未収金	8	4	8
	有価証券			
	その他流動資産	7	31	34
	固定資産	1,016,095	999,451	994,762
	基本財産	1,000,000	900,000	900,000
	特定資産	15,860	99,216	94,527
	その他固定資産	235	235	235
	有形固定資産			
	無形固定資産	235	235	235
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	17,600	19,060	4,350
	流動負債	7,140	18,994	4,214
	短期借入金			
	その他流動負債	7,140	18,994	4,214
	固定負債	10,460	66	136
	長期借入金			
その他固定負債	10,460	66	136	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,010,771	1,004,338	1,000,826
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,002,400	902,100	902,341
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,000,000	900,000	900,000
	(特定資産充当額)	2,400	2,100	2,341
	一般正味財産	8,371	102,238	98,485
	代替基金			
その他一般正味財産	8,371	102,238	92,050	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	3,000	97,050	92,050	
負債の部及び正味財産の部合計		1,028,371	1,023,398	1,005,176

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市財政支出等の合計	28,760	34,039	30,684
補助金	28,760	34,039	30,684
事業費補助金			
運営費補助金	28,760	34,039	30,684
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

<p>当財団は、在住外国籍市民等及び留学生への支援や市民の諸外国との交流・協力活動の推進を行い、新潟市の掲げる「国際交流・多文化共生の促進」の一翼を担う目的で新潟市が設立した団体である。今後も公益性を重視した事業が継続できるよう、市からの財政支援が引き続き必要である。令和3年度より市からの補助金対象は管理費と人件費のみとなり、事業費には基本財産を取り崩して充てることとなった。令和3年度末にプロパー職員1名が定年を迎え再雇用職員となったため、人件費が減り、補助金の額も減少した。</p>
--

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,010,771	1,004,338	1,000,826
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 900,000	▲ 900,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲ 97,285	▲ 92,285
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 10,460	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 2,400	▲ 2,100	▲ 2,341
遊休財産額	▲ 2,089	4,953	6,200

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## (1) 財務の健全性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常損益		869 千円	▲ 6,134 千円	▲ 3,753 千円
自己資本比率	純資産	98.3 %	98.1 %	99.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	171.9 %	126.1 %	247.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.5 %	99.5 %	99.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	10,402 千円	10,771 千円	100,826 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	65.3 %	50.9 %	55.2 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	10.37	4.64	3.69
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○	
		○ 無		

## (2) 団体の自立性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	84.5 %	24.5 %	81.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	84.5 %	24.5 %	81.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	- %	- %	- %

## (3) 経営の効率性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	72 千円	54 千円	70 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	79 千円	▲ 341 千円	▲ 250 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	34.7 %	49.1 %	44.8 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,048 千円	1,231 千円	1,237 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	73.9 %	26.1 %	82.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費 人件費	6.2 %	21.2 %	25.2 %

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔国際化推進事業 中期計画〕 計画期間 令和元年度～令和4年度
概要・数値目標	
<p>概要                      1 計画策定にあたって 2 計画の基本方針 3 これまでの取り組みと今後の課題 4 中期計画において目指すべき方向 5 取組を進める国際化推進事業 【別表】国際化推進事業の現状と目指す方向性                      ※平成27年3月に新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱2015」に基づく、国際化推進事業前期計画（平成28～30年度）の達成状況を踏まえ、中期計画（令和元年～4年）を策定。                      事業実施後のアンケート等により、参加者満足度の向上を図る。                      ※新たな中期計画は、令和5年度中に策定（令和6年度～令和8年度）し、令和5年度は現行の中期計画を継承することを理事会にて承認済み。</p>	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種〔税理士〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 令和4年度～ 〔インターネット環境を整備し、業務の効率化を図った。〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 令和2年度～ 〔オンライン研修を活用することで、更に、積極的に各種研修・講演等に参加している。〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期限 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成13年度～
● 無	未整備理由〔 〕		● 事業内容 平成13年度～
			● 役員名簿 平成13年度～
● 無	未整備理由〔 〕		● 役員報酬 平成24年度～
			● 事業報告 平成13年度～
			● 正味財産増減計算書 平成13年度～
			● 貸借対照表 平成13年度～
			● 事業計画書 平成13年度～
			● 予算概要 平成13年度～

改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が始まっている C:改善の取組に着手 D:改善の取組に向けて検討中 E:今は実施せず今後の課題とする
---

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

		改善指示事項		会員数や寄附の増加に向けて、会員を対象にしたアンケートにより現状把握、課題の分析が必要である。							
		改善のために取り組んだ内容		令和4年度に実施した継続会員向け及び退会者向けのアンケートの結果を分析した。							
		取り組みによる成果		分析の結果、知人の紹介や国際交流に興味がある会員が多いことが分かった。退会の理由としては高齢の為や転出などが挙げられた。							
		改善・対応区分		A	●	B	C	D	E		
改善に向けた取り組み	評価指標	実施事項		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
		意見聴取	計画	実施	分析	引続き対応を続ける	引続き対応を続ける				
			実績	実施	分析及び結果への対応						
			進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 国際交流に興味がある会員が多かったため、会員特典として令和4年度より協会主催の一部講座の参加費を優遇することとした。							
			今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 参加費優遇に該当する参加者が少なく、参加者が新規会員になることもなかった。引き続き、会員数や寄附の増加が課題。							
			課題への対応	【今後の課題への対応】 講座の参加費優遇を継続するとともに、講座にて賛助会員のことを紹介することで国際交流に興味がある人に向けての周知を続けていくことで会員数の増加を図る。							

改善指示事項		団体の特性を活かした新たな収益事業の展開についても検討・実施が必要がある。					
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	令和4年度より有料事業として経費を収入で賄える事業を新規で実施した。また、何でも参加費無料にするのではなく、実費程度（資料のコピー代や材料費等）を参加費とし、経費の削減に努めた。					
	取り組みによる成果	実施した有料事業すべてで収入が費用を上回った。					
	改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	収益事業数	計画	検討	3	3	4	
		実績	検討	4			
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 新規で有料事業を4事業実施し、収入が増加した。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 有料事業で参加費を得ても、講師謝礼として大部分を支出するため収益につながらない。参加費を高額に設定することにより、市民が参加しにくくなるのは、公益財団法人の性質上、相応しくない。講師謝礼などの経費削減が課題。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 ・参加しやすい参加費の設定ができるような講師の確保					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	<p>平成25年度までは、費用を賄える基本財産運用益を得ることができたが、高金利で運用していた外国債券が次々と早期償還となり、平成28年度ですべて償還となった。以降、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することとなったが、国内金利は超低金利時代となり、基本財産運用益が激減したため、市の補助金に頼らざるを得ない状況である。しかし令和2年度に新潟市からは、厳しい財政状況により更なる行財政改革を進める中、協会保有の基本財産の取り崩しによる対応を求められた。協会としては、理事会及び評議員会の議決を経て、令和3年度以降は基本財産の一部取り崩しにより、公益目的事業の財源確保を図っている。財務の健全性に向けて、有料事業の実施や賛助会員の拡大等、自主財源を増やす努力を継続して行う一方で、補助金の額については、引き続き市と協議していく。</p>
<b>団体の自立性</b>	<p>当初は、基本財産運用益で協会の運営を行うことが出来、また市兼務職員を削減するなど団体の自立性を高めてきたが、昨今の超低金利状況で、基本財産運用益だけでは協会の運営は難しく、市の補助金に頼らざるを得ない状況であった。しかし令和3年度以降は、基本財産の一部を取り崩し、それを公益目的事業に充てることとした。当協会は市の多文化共生社会の実現に向けた施策の一翼を担う目的で設立した団体であり、補助金については引き続き市と協議するとともに、有料事業の実施や賛助会員の拡大等自主財源の増を目指し、財政的な自立性が向上するよう努力したい。</p> <p>人員の面においては、新潟市の兼務職員数の減少に伴い、協会の自立性は高まっている。</p>
<b>経営の効率性・適正性</b>	<p>事業手法の見直しや創意工夫により経費の削減を図りながら、管理運営の効率化を進め、経費の節減を行う。賛助会員を含む協会支援者に取組や活動状況を周知するとともに、新たな会員の獲得による収入の確保に努めている。また、令和4年度からの有料事業を継続しつつ、令和5年度も増収に向けて事業を進めていく。</p>
<b>その他</b>	<p>令和2年度に協会のロゴマークを作成し、それを使用したエコバッグ・缶バッジ・のぼり旗・横断幕を作成し、事業で活用し協会のPRに努めている。エコバッグと缶バッジは、賛助会員獲得及び寄附金の増のための特典とし、令和4年度からは賛助会員の一部講座の参加費を優遇する特典を増やした。更にマスコミ（新聞社、ラジオ等）を活用した広報を推進する。令和5年度より2か年でホームページをリニューアルするため、より見やすくなるように工夫する。</p>

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>令和元年6月に国際化推進事業中期計画を策定し、新潟市国際化推進大綱2015で示された取組の『多様な人々と文化が集う「交流と共生のまちづくり」を推進』及び『地球に貢献する市民の「草の根の力」を支援』について重点的に事業を実施し、市の国際化に寄与していきたいと考えている。しかし、金利及び運用益等による財源の確保が困難な状況が続いているため、協会事業の見直しなどの経費節減を行う一方、基本財産の一部取り崩しや市からの補助金支援の継続などにより安定的な財源確保に努め、適切な運営を図る。</p>
---

【所管課による評価】

<p>本市の国際化推進にあたり、取り組みのひとつである多文化共生のまちづくりの大きな役割を担っている。自主財源を確保するため、賛助会員の獲得などの努力は継続して行っている。事業の公益性を鑑みると、市からの直接的支援は必要だが、引き続き自主財源の確保やニーズに対応した事業展開などの努力は必要。</p>
--

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>会員数や寄付の増加に向けて会員を対象としたアンケートを実施し、現状把握・分析を行っているが、会員数や寄付の増加につながっていない。また、新規の有料事業を実施し、収入を増加させる取組みを行っているが、一定の規模を備えた自主財源を確保するための努力がより必要である。</p>			
<b>改善指示事項</b>			
<p>会員数や寄付の増加につながるためのPDCAを継続的に実施する必要がある。有益な事業の企画等をもって有効な具体策を打ち出すべきである。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和6年2月22日 代表理事 佐藤隆司          総合評価を受け、新規の有料事業の実施に対し一定の評価をいただけたものとする。今後も自主財源を確保するため、会員数や寄付の増加につながるような有益な事業を検討していく。</p>
---

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>		<p>会員数や寄付の増加につながるためのPDCAを継続的に実施する必要がある。有益な事業の企画等をもって有効な具体策を打ち出すべきである。</p>				
<b>評価指標</b>	<b>実施事項</b>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	自主財源収入額 (自主事業収入、会費収入、寄付金収入)	計画	1,740,000	1,970,000		
		実績	1,748,268			
	<b>今後の課題</b>	<p>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有料化</li> <li>・賛助会員制度の周知、特典の充実</li> </ul>				
<b>課題への対応</b>	<p>【今後の課題への対応】</p> <p>具体策として、R6年度より今まで無料だった講座の一部を新たに有料化することにより、費用の持ち出しを減らす。          賛助会員の特典として講座参加費の割引を行い、賛助会員の更なる獲得につなげる。また、各事業チラシで賛助会員の参加費優遇を広報することにより制度の周知を図る。</p>					